

農協改革の具体的取組事例

- 1 富里市農業協同組合 1
- 2 あいち中央農業協同組合 3

農協改革の具体的取組事例

1. 営農支援・販売事業 富里市農業協同組合(千葉県富里市)

概要	生産物の有利販売を図るため、市場・食品加工・量販店・中食・外食・生協・直販所といった販路の多元化を進めている。 組合員からの買取販売、企業向け契約農家の育成、パッケージセンターを使った商品形態での流通等により、中間コストを削減して農家手取りを増やすよう取り組んでいる。
----	---

組合の概要	組合員数 2,810人 (正:1,389人、准: 807人)	
	役員数(理事16人(うち常勤2人) 監事3人) 職員数 78人	
	(主要事業の事業分量)	(組合の特徴等)
	13年度末実績 (単位:百万円)	県内有数の野菜産地(すいか、にんじん、馬鈴薯)であるため積極的に経済事業に取り組み、JA主導での産地形成に努めている。 成田空港開港により人口が急増し、かつての村が本年4月には市に昇格。
	貯金残高	17,456
	貸出金残高	6,326
	購買品供給高	1,925
	販売品販売高	6,394

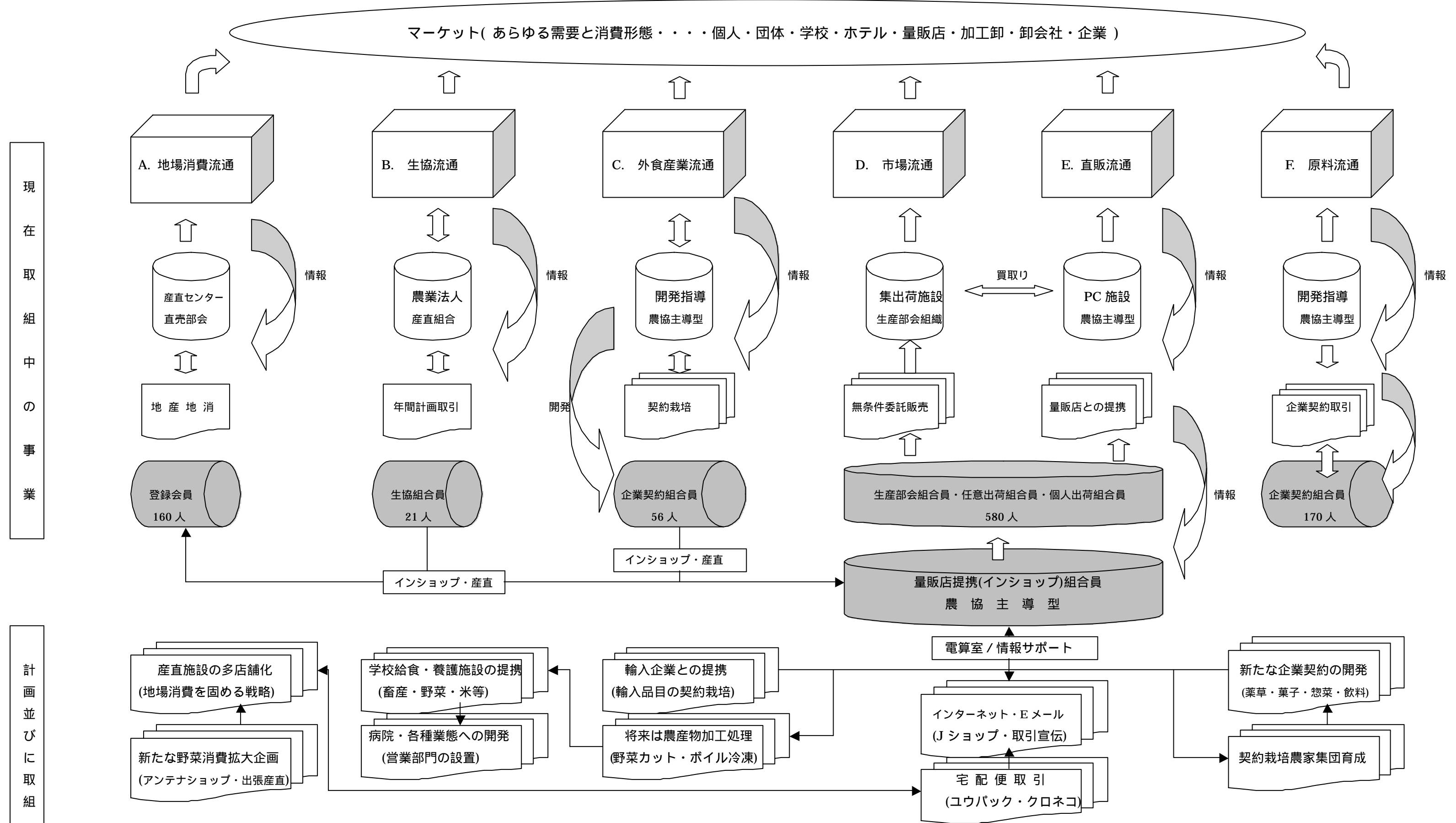
取組に至った背景・動機
すいか、野菜など大型共販を主体に販売事業を展開してきたが、その弱点も目につくようになり、ある外食産業からの申し出を契機に、加工用や総菜用の野菜を中心に多様な需要ニーズに基づいた作物の導入と契約栽培の推進を図ることとした。
専業農家が経営として成り立つ所得(粗収入一戸当たり2000万円)の確保、兼業農家に安定した(一定の)所得を確保することを目標に取り組んでいる。

取組内容
JAが、食品加工、外食、中食、量販店の用途や希望を踏まえ、種苗メーカーも入れて新規農産物(ハンバーグにのせるトマト、買い物袋に入る大根など)を開発し、開発された商品を生産する農業者を募集する。募集に応じた農業者と契約条件の調整、栽培方法の打合せ、数量の確保などを行い、販売先会社との取引内容の決定、代金決済までJAが一貫して企業と農業者との仲介をする。
パッケージセンターを設置し、農産物の小分けパックを直接、量販店等に出荷し、中間マージンを削減している。
共販のため地元で流通しなかった新鮮野菜を地元住民に供給するため、産直センター「旬菜館」を設置し、「地産地消」を実践している。

取組の効果
販路の拡大により農業所得の安定化が図られたとともに、特定の特産品だけに依存しない多種多品目の産地づくりが進んできた。
無農薬野菜の栽培契約の締結などで食品企業と直接話をする機会を持つことにより、農業者の野菜栽培に対する意識が変化し、地域農業が活性化した。
パッケージセンターを持つことで量販店からの受注が増えるとともに、需要側情報が入ってきて、新たな提案商品が作りやすい。また、パックのまま店頭まで行くので、段ボール容器等が削減できる。
産直センターの利用者は、年間11万人となり、売上げも年2億2,000万円程度で安定している。

連絡部署
経済指導部 指導課 仲野
Tel:0476-93-2111 Fax:0476-92-0225
E-Mail:info@JA-tomisato.or.jp

J A 富里販売システムフローチャート



農協改革の具体的取組事例

2. 生産資材購買事業 あいち中央農業協同組合（愛知県安城市）

概要 生産部会ごとに、スケールメリットを活かした生産資材の共同購入方式を導入し、コスト低減に努めている。また、各営農センターの配送機能を一元化し、担当職員を営農指導業務に特化させている。

組合の概要	組合員数 26,108人（正：14,293人、准：11,815人）		（組合の特徴等） 平成8年4月、安城市他4市内の5JAが合併し発足。 愛知県のほぼ中央、西三河平野南部に広がる碧海台地の全域に位置。 地区内の主な農産物は露地野菜やイチジクなどの園芸58億円、米・麦等34億円、畜産7億円である。
	役員数47人（理事41人（うち常勤6人）監事6人） 職員数846人		
	（主要事業の事業分量）		
	13年度末実績（単位：百万円）		
		446,179	
	貯金残高	446,179	
	貸出金残高	100,644	
	購買品供給高	16,025	
	販売品販売高	9,939	

取組に至った背景・動機

慢性的な赤字体質の営農事業部門の収支改善、また生産部会（専業農家）へ質の高い情報提供を行うことや部会組織の活性化、さらに支店の再編成（19年度までに76→39支店）に伴い在庫資材の整理を行っていく必要があることから、農協合併時（8年度）に組合員の意向調査を実施するとともに、10年度には生産部会組織との意見交換会等を重ね、JA営農事業の進むべき方向を明確にした。

この方向に沿って、生産部会組織において、資材の共同購入を実施する資材物流検討委員会や販路開拓等を実施する販売物流検討委員会など目的別プロジェクトを設置するとともに、資材の一元配送等による収支均衡のとれた営農事業体質を図っている。

取組内容

- 1 2年4月から、生産部会ごとに、生産資材の共同購入原則に即して、統一の肥料・農薬銘柄等を決め、市場価格の調査、生産部会とJAで事前調整を行い、部会の要望やJAとしての考え方を整理の上、価格を決定している。
また、資材の引き取りについても、JAに入荷次第早期に引き取ることで、JAの資材保管庫の回転率を上げている。その他に、出荷用ダンボールを早期予約購入、一部品目のコンテナ出荷による出荷経費の削減に取り組んでいる。
- 2 14年5月から、生産資材の物流コスト削減を目指し、各営農センターで配送していた業務を物流センターに一元化し、配送業務は経済連子会社へ委託している。

取組の効果

共同購入により特に肥料・農薬については、JA当用価格より平均19%のコスト低減ができ、利用者も部会の年会費を払う価値はあると感じている。

肥料・農薬銘柄の統一により、生産物の品質が均一化・向上した。
なお、このほかエンジンオイル、ロータリーの歯なども扱っており、今後も取扱品目を増やしていきたいとの意向。

従来、各営農センターの営農指導員が行っていた戸別配送業務が物流センターに一元化したことにより、農家が各営農センターへ営農相談に行くといつも営農指導員が対応できるようになり農家から喜ばれている。

また、組合員との相談が多くなったことにより、情報収集が以前に比べ早くなるなど、組合員へのサービス向上に寄与している。

連絡部署

販売部長 大屋 直人

Tel:0566-73-4400 Fax:0566-92-4895 <http://www.jaac.or.jp/>